

研究会合報告(33号)

雑誌名	アジア・アフリカ文化研究所研究年報
巻	33
ページ	229-253
発行年	1998
URL	http://id.nii.ac.jp/1060/00011278/



研究会合報告

定年退職記念特別講演

私とアジア・アフリカ文化研究所

——宮座調査から日韓漁村調査まで——

一九九八年三月一日
於 白山スカイホール

研究員 高橋 統一

本日は私の定年退職記念に、わざわざこのような講演の機会をつくって下さり、誠に恐縮に存じます。私は若い頃からこの研究所には何かとお世話になってきましたので、どうも自己中心的な表題で気がひけるのですが、一応、年代順に整理してお話してみようと思います。

一、一九五七（昭和三二）年～一九六四（昭和三九）年

私は一九五七年に文学部社会学科の専任講師として赴任し、間もなく定年退職いたしますので、東洋大学に四一年間ご厄介になったことになりました。なお、社会学科は一九五九（昭和三四）年に分離独立して、社会学部になりました。

ご存知のように一九五〇年代後半から六〇年代はじめは、第二次大戦後の混乱がひとまずおさまると共に、植民地解放の鼓動がアジア・アフリカ各地で澎湃として起り、次々に新興独立国が誕生した時期で、一九五五



研究員 高橋 統一

三五）年は「アフリカの年」と言われたように、その前後に多くのアフリカの植民地が独立しています。

東洋大学アジア・アフリカ文化研究所も、おそらくこうした時代の流れに沿って設立されたものと思われます。私がいまでも記憶しているのは、正確な年次・月日はよくわかりませんが、バキスタンの著名なイスラム詩学者のイクバルを記念する講演会が本学で開催され、内藤智秀先生がイクバルの思想と業績やわが国のイスラム研究の現状について講演なさったことです。この講演会の企画、運営では社会学の米林富男教授が尽力されておられたようですが、たしかこの頃に本研究所ができたように思います。そうした関係で若輩の私も、この研究所に関わるようになったのではないかと存じます。

（昭和三〇）年四月には、インドのネール、インドネシアのスカルノ、エジプトのナセル、ガーナのエンクルマなど、アジア・アフリカ二九ヶ国の首脳が集まり、パンドン会議が盛大に開催されました。そして一九五七（昭和三二）年十二月にはカイロでアジア・アフリカ人民連帯会議が開かれ、A A 四五ヶ国によるカイロ宣言が発表されましたし、また一九六〇（昭和

ところで、わが国の戦後の復興もこの頃には順調に進展し、経済成長率が一五・六パーセントになったのが一九六〇（昭和三五）年で、池田首相の国民所得倍增計画が大々的に報ぜられたのもこの頃なのですが、東洋大学の財政事情は必ずしも順調とはいえず、むしろかなり悪化していたわけです。こうした苦況を脱し、おくれながらも他の有力な私立大学に伍して健全な成長に転換することができたのは、財界の重鎮であった渋沢敬三先生の並々ならぬ本学へのご支援があったからです。このことは、『東洋大学百年史』に詳しく書かれておりますが、本学はこれに対し一九六一（昭和三六）年に名誉文学博士の学位を贈呈して、この業績を称えました。

渋沢先生は実業家、財界人として活躍されただけでなく、お若い頃から民具や物質文化、とりわけ漁業史や民俗学・民族学関係の資料・文献を収集して、「アチックミュージアム」を設立・主宰され、戦後の一九五〇・五一（昭和二五・二六）年には、関連する諸学会に呼びかけて「九学会連合」を組織されるなど、学問を愛し広く学会を支援された方だけに、この名誉博士の学位贈呈はまことに適わしいことであった、と言うべきでしょう。そして先生御自身も、このことをたいへん喜ばれたと聞いております。私は、本研究所が渋沢先生と直接、何か関わりがあったというわけではないにしても、当時の東洋大学全体の学問的気概とでもいべき雰囲気の中で、渋沢先生の目ざしていたものが、本研究所のその後の調査研究にひきつがれ生かされていった、というふうに考えております。

さて、以上をいわば本研究所の草創期としますと、私自身が多少とも積極的に関わるようになったその後の調査研究活動について、以下、少しば

かり重点的に整理してお話することにいたします。

二、一九六五（昭和四〇）年～一九六七（昭和四二）年

この時期の本研究所の「研究活動」について『東洋大学八十年史』に、私の東アフリカ調査に関する数行の記述があります。そして当時の船木勝馬所長が、その成果が期待される、と書いておられるのですが、残念ながらこの調査それ自体は成功したとはいえず、期待された成果が実らなかったのです。

というのは、当初予定したエチオピア南西部の調査地に入ることができず、やむなくケニア・ウガンダの広域調査に切換えざるを得なかったからです。私は民族学（文化Ⅱ社会人類学）という「年齢階梯制」につよい関心を持ち、それが顕著なナイル語族系の牛牧民に近接し、これまでに詳しい調査報告がない、同じく牛牧民のクシ語族系の南西エチオピアのガラ族（現在ではオロモ族とよぶ）の居住地帯に入って、集中的に調査したいと考え、ビザの申請をしたのですが、何回もひきのばされ、最終的に現地の政情不安のために、許可がおりなかったのです。なお、一九七四（昭和四九）年のエチオピアにおけるアムハラ支配の王国体制の崩壊後は政情も変わっているようです。

この調査計画では福鎌忠恕先生などのお力添えで私学振興会から若干の調査費を援助していただいたのですが、このような結果になり、いまでもたいへん申し訳なく思っている次第です。一九六六・六七（昭和四一・四二）年のこの数ヶ月の広域調査旅行は、もちろん私がそれまで十余年にわたり親しんできた、英国社会人類学派による民族誌的諸事実を身をもって観察

・体験することができた、という意味では、それなりの成果があったのは言うまでもありません。

ただ、残念なことに、この調査旅行で体調をくずし帰国後、左眼が網膜剝離となり、手術で失明は免れたものの、その後、アフリカへ再び調査にゆくことを断念せざるを得なくなっていました。そういうわけで、本研究所におけるアフリカ部門の調査研究活動を担うはずであった私の役割が、ほとんど着手されず、これといった成果もないままに今日に至ってしまったことを誠に遺憾に思っている次第です。なお、この調査旅行については、「ケニア・ウガンダ調査行」として報告してあります。（『政治公論』五六号、一九六八）

ところで、本研究所の『研究年報』がどうやら定期的に刊行されるようになってきたのが、大体この時期からだと思えます。そして、偶々、予定された原稿が集まらなかったため、私は前述のアフリカ調査の不手際のこともあり、手元にあった翻訳原稿を提出して、わずかでも私の責めを果たすことができたわけです。それが翻訳「カール・マインホフ著 アフリカ人の宗教と経済——民族文化の生成と発展」（『研究年報』一九六七年度所収）です。

マインホフはアフリカ言語学、特にバントゥー諸語研究の大家で、アフリカの語族分類はもとより、民話伝承、民俗文学にも造詣が深く、本書にみられるように、宗教呪術に関する宗教民族学的な貢献が大きかった碩学です。

本書は百ページほどの小篇ながら、アフリカ諸民族の文化を概括的に理解するのに恰好のものです。私はドイツ語の勉強のためあって訳出して

おいたのですが、この翻訳を都立大での恩師であり、東洋大では私の前任者でもあった馬淵東一先生が賞めて下さり、次の年に私を都立大の非常勤講師に推薦して下さる、というおまけができました。

なお、この『研究年報』の同じ号には、一九六四（昭和三九）年にモスクワとレニングラートで開催され、私も参加出席した第七回国際人類学・民族学会議の「アフリカ部会」について紹介した拙稿も収録されています。

三、一九六八（昭和四三）年～一九七七（昭和五二）年

大学院生の頃から十余年にわたるアフリカ研究を、前述のように断念せざるを得なくなつて、私は日本のフィールドへ、いわば原郷に回帰することになるわけですが、さて一体、何から着手しようかと考えたとき、躊躇することなく頭に浮んだのが「宮座」です。私を東アフリカ研究に志向させた契機は、都立大の学部学生の頃、岡正雄先生から「年齢階梯制」についてご教示をうけ、そして伊豆半島西海岸の伊浜という漁村での共同調査に参加したことなのですが、実は宮座についても、同じ頃、松平斉光先生のゼミで実施した奈良県の生駒地方の農村における宮座の調査に参加し、大きな刺激をうけたのです。

岡先生は大正末から昭和はじめに、柳田国男先生の下で勉強されていたが、柳田先生がそれまでの民族学＝比較民俗学的志向から、次第に日本民俗学の確立へと収斂してゆくにつれ、それから離れてヨーロッパ・ウィーンに留学し、そこで民族学（文化人類学）を専攻することになります。

松平先生の場合も、同じ頃、ヨーロッパ・パリに留学し、欧洲政治思想史を専攻するのですが、当時たいへん盛んだったデュルケミズムの影響を

うけ、日本固有の政治思想の反映Ⅱ原型を「祭」の中に求めようと考え、いったん帰国します。そして資料をたずえバりに戻って学位論文を書きあげますが、やがて第二次大戦がおこり帰国することになります。そして祭礼研究会を組織し、月刊誌『おまつり』を発行、日本各地の村落祭祀の調査研究に精力的にとりくむのですが、そこで祭祀組織としての宮座にもふれることになります。

それまで宮座は専ら日本史学や民俗学でとりあげられるだけだったのですが、松平先生はこのように祭や宮座に極めてユニークな視角を投入し、やがて「祭礼に現われたる村落の二元性」という論文をお書きになります（松平齊光『祭』、日光書院 一九四三、の巻頭論文）。先生は政治現象における対立抗争の原型を祭儀の中に見出そうとなさったわけですが——例えば綱引や流鏑馬などの対抗競技など——この二元性という問題は、文化人類学でいう「双分制（双分組織）」に他なりません。

なお、付言しておきますが、岡先生のウィーン留学には渋沢敬三先生の経済的援助が大きかったと聞いていますし、また、松平先生と渋沢先生は高等師範附属中学の同級生でとても親しく、松平先生の祭の研究には渋沢先生が何かと便宜を与えられることもあったようです。

ところで、私は日本での研究再開で宮座を調査するにあたって、当然のことですが、先行研究としてよく知られた肥後和男先生の『宮座の研究』（弘文堂 一九四一）を再読してみました。そして、実は肥後先生にはその元になった『近江における宮座の研究』（『東京文理科大学文科紀要』第十六巻、一九三九）があり、それを読んでみますと、こちらの方が生の資

料が沢山含まれていて、有用であり、且、そこには当時の滋賀県下の宮座のリストが載っていることがわかりました。

それで、このリストを利用していただき、まず広域的な予備調査（アンケート調査を含む）を実施し、それにもとづいて一〇ヶ所の宮座を選んで集中調査を行いました。これらの調査費は文部省科学研究費の他に、本研究所の研究費も使わせていただきました。この頃は、例の大学紛争が全国的に吹き荒れていた時期で、研究条件が心ずしも良くはなかったのですが、研究所長はじめ研究員各位の励ましのお蔭で、何とかこれをまとめることができました。個々の調査事例は何回かにわけて、『研究年報』に報告いたしました。それらを理論的に体系化したのが学位論文（社会学博士）になったわけですが（『宮座の構造と変化——祭祀長老制の社会人類学的研究』未来社、一九七八）。

宮座の基本的な構成要素には、座株・当家（トウヤ）・年齢階梯・双分組織などがあるのですが、それらを構造機能システムとして究極的に律しているのは、年齢階梯制の一環とみなしうる長老制であり、したがって宮座は本質的に「祭祀長老制」である、と私は規定したのです。

この理論は学会をだいぶ刺激したようで、賛否交々、若干の批判もございましたが、民俗学の桜井徳太郎先生がいち早く私の立場と方法論に賛意と理解を示して下さいました（『読書人』一九七八年八月七日の〈書評〉）。以来、大方のご理解を得ているものと思われますが、近年では民族学の大林太良さんが、日本の「社会組織の地域類型」という論文（ヨーゼフ・クライナー編『地域性からみた日本』新曜社、一九九六）の中で、私の見解を大筋で認め、引用しておられます。

四、一九七八（昭和五三）年～一九八八（昭和六三）年

宮座の問題が一区切りつくと、これもずっと以前から気になっていた、東北地方の「契約講」の調査に着手しました。契約講というのは、本分家の紐帯がつよい、いわゆるタテの「同族結合」が顕著な東北地方のうちに、若干の地域ではそれがよわく、むしろ平等な家々のヨコの連帯がつよい「講組結合」としての村契約のことで、私はこれにも宮座と同様に、早くから関心をもっていました。

そして、この頃から私は大学院の授業や指導も担当するようになりましたので、この調査はゼミの院生諸君との共同調査という形になり、一九七八（昭和五三）年～一九八二（昭和五七）年に実施しました。共同調査は単独調査とは趣が異なり、どちらも一長一短があるのですが、私の場合は若い諸君との触れあいが刺激となつて、かなり成果があがったと思います。この山形県の置賜・最上・村山地方の契約講の調査には、本研究所の清水浩昭・芳賀正明・松本誠一研究員も参加して院生たちを指導して下さり、報告論文も共同で執筆いたしました（東京都立大学社会人類学会『社会人類学年報』4、一九七八及び東洋大学アジア・アフリカ文化研究所『研究年報』16号、一九八二）。

なお、契約講の調査は、後に一九九〇（平成二）年にも岩手県北上地方（和賀町）でも行いましたが、その折は本研究所を通して韓国・全南大の崔在律教授（農村社会学）をお招きし、小規模ながら日韓共同調査という形になり、報告論文も分担して執筆しています（『研究年報』24号、一九九〇）。

崔教授をお招きしたのは、実は日本の契約講（村契約）と韓国（朝鮮）の「洞（村）契」は基本理念が類似しているからで、このことはわが国の農村社会学の生みの親で、理論的・実践的な指導者であり、且、戦時中に京城帝大の教授でもあった鈴木栄太郎先生が、早くから指摘なさっていました（「契とブマシ」、『民族学研究』27巻3号、一九五八）——なお、鈴木先生は戦後に北海道大学を経て、晩年には本学の教授になりました。そうした意味で、この調査で日韓双方の学界に応分の寄与ができたと思っておりますが、もとより今後の進展が課題として残されています。

なお、この間の一九七九（昭和五四）年に、恩田彰所長の内地留学のご都合で、残りの任期の一年を私がつとめさせていただきました。

東北地方の契約講に次いで、私が行った調査は沖縄・奄美の南島調査です。まず、沖縄の本土復帰十周年を記念して一九八二（昭和五七）年に琉球大学で開催された日本民族学会の大会に参加したのを機縁に、本研究所の大越公平研究員と共同で、沖縄本島北部の本部町辺名地を二ケ年にわたって集中的に調査いたしました。調査対象は初年度がノロ（女性祭司）を祭主とする村祭の「シヌグ祭祀」と村落構造、次年度には祖先祭祀としての「清明祭」と門中（父系氏族）組織で、それらの成果も共同で執筆し報告論文をまとめました（『研究年報』17号・18号、一九八三・八四）。この沖縄調査は日本文化Ⅱ社会に対する私の考え方を、ひとまわり大きくし、質的にも深めるのにたいへん有用でした。

そこで、この体験をふまえ、続いて奄美の調査をすることにしたわけで

す。言うまでもなく奄美は一六世紀以降、薩摩の支配下におかれ、本土の影響をうけるようになりますが、それまでは沖縄と全く同じ琉球文化圏に属していました。そして、その後もそれが変容されつつもかなり保持され、さらに明治以降、近代化の激しい波をかぶる、という過程を経ています。

私はそうした変容過程を伝統文化に即して考察し、一方では沖縄と他方では本土と比較しながら、問題を発見し追究したいと考えました。

ちょうどその頃、慶応大の大学院で非常勤講師をしていましたので、このゼミの諸君と一九八四（昭和五九）年～一九八六（昭和六一）年に、奄美大島南部の宇検集落を中心に三ヶ年にわたり共同調査を行いました。調査団のメンバーは慶応の院生諸君の他に、都立大・東洋大・学習院大からも数名が加わり、二〇名ほどになりました。なお、この調査には本研究所の清水浩昭研究員も特別に参加し、院生たちを指導して下さいました。そして、私と清水さんの調査費は本研究所から都合していただきましたが、院生諸君はすべて自己負担でした。彼らは各々、現地のフィールドで発見したテーマを追究して、報告論文を書きあげてくれましたので、私はこれを何とか一書にまとめたいと思いました。それが本学文学部の大島建彦教授のご斡旋で実現し、公刊することができたのは、誠に幸いでした（高橋編、

『総合研究 奄美伝統文化の変容過程——文化人類学的調査』、国書刊行会 一九八九）。なお、須藤健一さんが本書を『民族学研究』56巻1号（一九九一）の「書評」でとりあげ、若干の院生たちの未熟な手法を批判しながらも、好評であった論文もあって、全体としては、この研究の意義に対して一定の評価をして下さいました。これらの院生たちの中から、その後、大学などの研究機関に属し、若手の研究者として活躍している者が何人も

出ています。

五、一九八九（平成元）年～一九九三（平成五）年

さて、奄美調査でわが国の村落社会の近代化をめぐる諸問題に対する、私なりの視座を据えることができたので、次は本土での集中調査を、文化Ⅱ社会の地域性を十分に考えながら、順次やってゆこうと考えました。そんな折に、ちょうどタイ国からチンスイモン・ブンヨン君が大学院に留学生としてやってきました。そこで、「仏教国タイにおける村落社会と寺院の関係を近代化との関連で考察する」ことを、彼の研究テーマにさせたらどうだろうか、と考え、その前に、同じ仏教国の日本で、同様なテーマに適わしい地域を選び、ブンヨン君を含む私のゼミの院生諸君と共同で調査したわけです。

こうして選定した調査地が越中・五箇山の奥深い山村、大島集落です。

ここを調査地としたのは、五箇山には浄土真宗が早くから滲透し、報恩講が村落生活と深く関わっているからです。また、文化Ⅱ社会の地域性をめぐる村落構造論からすると、本分家のきずながつよい「同族的な東日本」の要素と、非同族的で「講組的な西日本」の要素の両方が交錯する地域でもある、と一応、推察されたからです。この調査は予期以上の成果を得ることができ、『東洋大学大学院紀要』25集、（一九八九）に報告論文をまとめることができました——なお、ブンヨン君はこの調査で修士論文を書き、その後、タイ北部の農村調査で博士学位論文をまとめ、帰国して母校チュラロンコン大の専任教員となりました。

それから付言しますと、越中・五箇山はかつて昭和初期に、わが国の実

証的な家族社会学のパイオニアである小山隆先生が、同じ庄川上流の隣接する飛騨・白川郷と共に、その大家族形態を調査分析したことで知られています。当時は、例の合掌造家屋で有名なこの地域の大家族が、古代の遺制とみなされていたのですが、小山先生は人別帳や明治初期の戸籍簿の分析によって、それらが養蚕や塩硝製造、および厳しい分家制限がもたらした近世（前近代）的なものであることを確かめ、さらに大正から昭和初期にダム建設などで、それが崩壊する過程を明らかにされたのです。そして、私のこの調査でも小山先生のデータと比較して、考察し、大いに学ぶところが大きかったです。小山先生は、戦後、阪大から都立大に移り、私はそこで先生からご指導をうけたのですが、その後、先生は東洋大に來られ、例の大学紛争のときには、社会学部長として学生たちと連日、真摯に対話を続けられました。

そして、この五箇山の次に実施したのが、前述の岩手県北上地方・和賀町の契約講の調査で、さらに、それに次いで一九九〇・九一（平成二・三）年に行ったのが、三重県志摩地方（鳥羽市今浦）の漁村調査です。

これは血縁や家ではなく、年齢を基準・原理とする「年齢階梯制」が顕著な西日本の漁村社会の事例として、私が選んだ調査地です。これも東洋大の私の大学院ゼミの諸君による共同調査で、韓国や中国からの留学生も参加しました。——なお、大学院の非常勤講師で同じ大学院出身の先輩でもある本研究所の清水浩昭研究員も特別に参加し、院生諸君を指導して下さいました。この調査報告論文は『大学院紀要』28集（一九九二）に発表しましたが、私は別にこの調査で入手した「隠居制」に関する資料を分析

し、それを本研究所の『研究年報』26号（一九九二）に寄稿いたしました。この今浦調査では年齢階梯制や隠居制の他にも、両墓制や双分制に関する諸事実を収集でき、得るところが大きかったです。

なお、この調査に参加した韓国の留学生・金美栄さんと中国の留学生・蕭紅燕さんは、その後、それぞれ韓国と中国の村落調査を行って学位論文をまとめ、金さんは母校・安東大の、蕭さんは高知大の教職についております。

次いで私はさらに、この志摩・今浦調査をふまえ、同様な風土環境条件の愛媛県宇和地方の調査を一九九二・九三（平成四・五）年に実施いたしました。そして今回は、これまでの越中・五箇山や岩手・北上での調査体験を生かし、この宇和調査では広い視野から地域性の全容を把握するために、漁村と山村を一括して集中調査することにしたのです。——調査地は北宇和郡津島町の下灘地区（漁村）と御旗地区（山村）です。この調査は大学院ゼミの諸君との共同調査ではなく、私の単独調査なのですが、予備調査や本調査の一部では本研究所の清水浩昭・松本誠一・宇佐美隆憲研究員が同行し、年中行事の参与観察に協力して下さいました。なお、この調査の成果は報告論文のかたちで発表することなく、次に述べる拙著のうちの一章として、私が単独で書き下ろしました。

以上みてきましたように、私は南島（沖縄・奄美）調査の後、越中・五箇山、岩手・北上、志摩そして宇和と順次、調査を重ねてきたわけですが、この辺りでこれらを一書にまとめ、私なりに整理・体系化しておこうと考えました。こうして公刊したのが『村落社会の近代化と文化伝統——共同

体の存続と変容』岩田書院（一九九四）です。本書では以上の四つの調査事例を一〇四章に分けて考察し、研究史と方法論を解説した序章、および概括としての結論である終章から構成されています。そして先に述べましたように、私の学問的土壌は岡正雄・松平斉光の両先生によって培われ、それが今日までずっと続いていると言っても過言ではないので、不肖の弟子ですが、本書をいまは亡き両先生に捧げべく、扉に献辞を記しました。

なお、本書のキーワードである「文化伝統」とは、近代化イコール西欧化と捉えるのではなく、近代化には当該文化社会との複雑な葛藤の過程があるわけですから、「伝統的なもの」がなぜ存続し、どのように変容したのかを、伝統そのものに即して考察するために、いわば近代化の対極にあるものとして、私が設定した用語で、英語で表記すると、*cultural traits* になります。この用語は必ずしも明確な意味内容をもつとはいえませんが、少なくとも日本の村落構造論に関わりをもつ地域性Ⅱ地方文化を意味し、同時に個々の村落社会の伝統的習俗や慣行を包括した概念と言えるでしょう。

なお、本書にはこの他に、「付論」「地域社会からみた韓国の近代化と文化伝統」が収録されています。この付論の元になったのは一九八六（昭和六一）年に、清水浩昭・松本誠一との両研究員と共に、韓国のソウル、光州および全羅南道、大邱および慶尚北道で行った「大韓老人会と老人亭」に関する調査で収集した資料の分析で、『研究年報』24号（一九九〇）に発表した拙稿です。

この本書に対しては、次のような反応がございました。まず、日本近世村

落史研究で画期的な業績をあげたことで知られ、明治大学の学長もなされた木村礎先生が『日本歴史』（日本歴史学会編集）の一九九五年三月号で本書をとりあげ、私の問題提起と基本視角および方法論に賛意を示し、文献資料だけでなく、現地調査を重視する御自身の研究にとっても有用であると紹介・書評して下さいました。

また、若い中堅の森謙二さんが『比較家族史研究』（比較家族史学会編集）の一九九五年の10号で、同様に私の問題関心と方法論に賛同する書評を書いて下さいました。もちろん、お二人とも疑問点の指摘や厳しい批判もしており、それらは私にも十分首肯できますので、今後とも参考にしたいと思っております。

ただ、同じく中堅の上野和男さんの『民族学研究』（日本民族学会編集）62巻2号（一九九七）の「書評」には、納得しかねる点がいろいろありましたので、私はこの学会誌の次号に「反論」を書いたわけです。そうしましたら、若い新進の安井真奈美さんが『日本民俗学』（日本民俗学会編集、一九九八年二月）の〈特集・日本民俗学の研究動向〉で本書をとりあげ、村落社会の近代化という重要課題への研究方向を、社会人類学的視角から明示した説得力のある著作である、と紹介・書評して下さいたのです——なお、安井さんは先の上野さんの「書評」と私の「反論」も併読したと書き添えていらっしゃいます。

いずれにしろ本書刊行の意義は、こうした反応からみてもたしかにあったと考えておりますが、先の「反論」ですべて事が済んだわけではないので、当面の関心から立入って論じる必要がある問題として、「家隠居と村

隠居——隠居制と年齢階梯制」という論文を書きました。いずれ、他の二篇を加えて新著を出すことになっております。「新著は、この後、一九九八年六月に、この書名で岩田書院から出版されました。」

六、一九九四（平成六）年～一九九八（平成一〇）年

先の拙著の刊行で、私としては定年前にひとまず研究に一区切りつけることができたと思っていたところ、本研究所の松本誠一研究員を介して、韓国・安東大の民俗学研究所から東洋大の本研究所と共同で日韓双方の漁村調査をやりませんか、との申入れがまいりました。そこで私としては定年までにあと四年だから、日本と韓国でそれぞれ二ケ年ずつ調査すれば、定年までにひとまず調査を終了することができるので、急いで体制を整え、これを実現させよう……定年前の仕事としてはちょうどよろう、と考えたわけです。なお、この共同調査の調査費についていくつかの学術振興財団の研究助成に応募したのですが、不採用となり結局、日韓どちらの調査でも、各研究所が自分たちの経費はそれぞれ自己負担とするということになりました。

こうして、まず前半の日本での調査地として、山陰・東石見、島根県大田市五十猛町の大浦という漁村を選びました。そして、この地域がかつての幕府直轄の岩見銀山（大森銀山）を擁する天領であったので、漁村集落だけではなく、山村集落も一括して調査すべきであると考え、同じく大田市の山間部、水上町も調査地に含めました。

この調査には、私と松本研究員の他に、本研究所から清水浩昭・宇佐美隆憲・小沢康則の各研究員および特別参加の奥間葉子さん（当時、社会学

研究科博士後期課程の大学院生）、韓国側から成炳禧・李南植の二教授および若い韓陽明さんと先述の金美栄さんが参加して、一九九四・五（平成六・七）年に実施しました——このうち次年度には、韓国側は都合で若いお二人の参加はありませんでした。なお、韓国側は当初の申入れのように、漁村に絞って調査したいとのことで、山間部では立入った調査はしておりません。

この共同調査は、島根県教育委員会と県の古代文化センター及び大田市教育委員会の全面的なご支援と、現地の方々のご協力により、予期以上の貴重な資料を豊富に収集できましたので、かなり分厚い調査報告論文「神話・天領・近代化——山陰・東石見の漁村と山村」がまとまりました（『研究年報』30号、一九九六）。これは本来なら日韓双方の共同執筆という形にすべきなのですが、その場合の使用言語や翻訳をどうするかなど、すぐには解決できぬことがあって、とりあえず日本側だけの報告論文になったわけです——なお、韓国側では成・李両教授が各々個人的な論文を発表しています。

この大浦という漁村は、銀山の御城米積出港として、かつてはたいへん賑わったところだったのですが、江戸中期の銀山の衰退と共に低迷し、明治以降の近代化の歩みも停滞したという経緯があり、そうした動向が山村集落とかなり関わっていただけに、漁村と山村を広域的に調査したことで問題をより適確に把握できたのではなかったか、と思っています。

また、大浦の韓神新羅神社や隣の湊集落の五十猛神社の祭神が素戔鳴尊とその子、五十猛命で、これらの神々が登場する『日本書紀』の神話には、古代の山陰と朝鮮半島の深いつながりが暗示されていることから分るよ

うに、この地域の人々の半島へのアイデンティティは、現在もかなりつよいのです。そのことが、ここを日韓共同の調査地に選定した理由のひとつでもあるのですが、この点に関わる調査データも、ある程度、収集して、それなりの考察ができたことは有意義であったと考えています。なお、この調査に特別参加した院生の奥間葉子さんは、その後、韓国でも調査して学位論文をまとめ、現在は慶北大で研究職についております。

後半の韓国での調査地、東海岸の慶尚北道蔚珍郡竹辺里は韓国側が予め選定しておいて下さいました。ここは江原道に近く、東海（日本海）に面した風光明媚な入江の天然の良港で、郡庁のある蔚珍邑から東ソウル・ターミナルまで高速バスで五時間半ほどかかります。大邱や浦項にもバスが通じていますが、かつては交通不便な僻地でした。それが近くに原子力発電所ができて近年、急速に発展し、漁業へのさまざまな影響がみられるのですが、漁村集落として比較的良好とまわっている竹辺三里を中心に、一九九六・七（平成八・九）年に集中調査を行いました。日本側の参加者は初年度には山陰・東石見でのメンバーのうち清水浩昭研究員以外の五名、また次年度には、これに鈴木信昭研究員が加わりました。韓国側は安東大の民俗学研究所の千恵淑所長・成炳禧・李南植・尹淑景・裴正仁の諸教授に金美栄さん、大学院生の金永順さんが参加しました。

私たち日本側は、初年度には主に村組織や漁村契など村落構造を調査し、次年度には正月告祀（城隍祭）と豊漁祭（巫儀を含む）および青年会やシムム同友会、さらにキリスト教会関連の問題を調査いたしました。安東大のバックアップと現地の温いご協力のお蔭で、予期以上の成果を得るこ

とができました。そして、こうした成果の一部は、調査終了後に安東大キヤンパスの文化会館小講堂で開かれた共同研究発表会で小沢康則研究員と私が代表して報告いたしました。私たちとしての調査報告論文「韓国東海岸・漁村社会の近代化と文化伝統——慶尚北道蔚珍郡竹辺の事例」は、『研究年報』32号（一九九八年三月）に収録されております——（これには韓国側の金美栄さんも分担執筆しています）——なお、この日韓共同蔚珍（竹辺）調査の韓国側の報告書には、共同研究発表会での小沢研究員と私の報告が収録されています。（安東大・民俗学研究所編『蔚珍の人の生活と文化』『民俗研究』第8輯・特集『民俗苑刊 一九九八』）。

ところで、このような日韓漁村共同調査の先例には、益田庄三編『日韓漁村の比較研究——社会・経済・文化を中心に』行路社（一九九一）という七三〇ページの大冊の報告書が公刊されています。これは甲南女子大の益田教授や高崎経済大の故・大津昭一郎教授・滋賀大の酒井俊二教授らと韓国・全南大の朴光淳教授らによって「日韓漁村社会・経済共同研究会」が組織され、文部省科学研究費や日本学術振興会、トヨタ財団の助成費による大規模な総合調査が六ヶ年をかけて、両国で三ヶ所ずつ計六ヶ所の漁村で実施されたものです。

このような大冊にはとても及びませんが、私たちの共同調査では、小規模ながら特定の集落を対象とし、集中的に問題点を考察しましたので、別の意味で一定の成果があったのではなからうか、と考えている次第です。

さて、安東大・民俗学研究所との共同調査が後半に入る頃に、先述した

タイ国のブンヨン君が、前回の越中・五箇山以外に、どこか山村を調査したい、との意向で来日しました。そこで以前に同君と一緒に五箇山を調査し、タイの農村調査にも同行した酒井出君がいる西九州大に近い、佐賀県佐賀郡富士町の市川という山村を共同調査することにし、私と本研究所の清水浩昭研究員がこれに参加しました。この報告論文は四人の共同執筆で『東洋大学・大学院紀要』33集（一九九七）に発表いたしました。

以上、だいぶ長くなってしまいましたが、最初に述べましたように、私が東洋大に赴任した頃に、このアジア・アフリカ文化研究所が設立・発足しておりますので、これまで触れてきた私の調査研究のほとんどすべてが、何らかの形でこの研究所と関わっているわけです。

その意味では、私の研究経歴はこの研究所なくしては考えられない、といっても過言ではありません。この間、多くの研究員の方々の御好意と励ましのお蔭で、今日まで何とかやってこられたことに、改めて感謝とお礼の言葉を申し上げ、今日のお話を終ることにいたします。皆様どうも永い間ありがとうございました。そして、これからもどうぞよろしく願います。

（付記） 本稿は当日の発表用原稿を基にしたが、一部その後の新しい動きを加筆した。

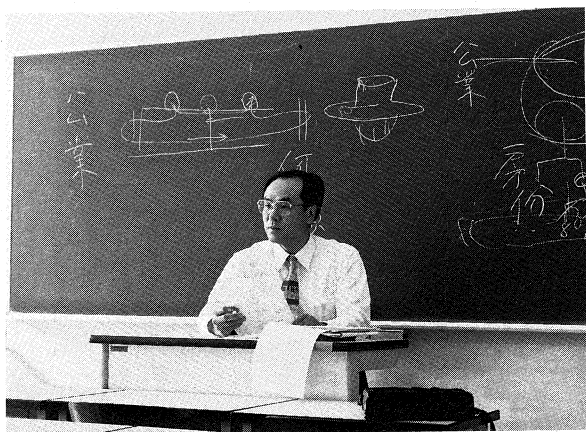
研究例会

台湾における祭祀公業

——国家なき社会を秩序づけるもの——

(五月二三日) 研究員 後藤 武秀

別掲〈臨時台湾旧慣調査会における「台湾祭祀公業令」の起草〉(三七頁〜四九頁) 参照。



後藤 武秀 研究員

研究例会

世界の広告・アジアの広告・日本の広告

(六月二〇日) 研究員 疋田 聡

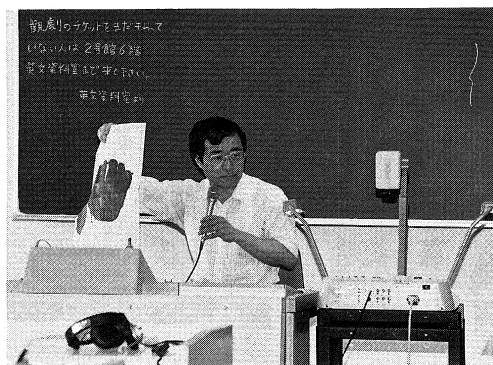
広告とは、と問われればテキストに書かれているような「定義」を答えるのが普通である。けれども、そうした答えは広告のもつ魅力を伝えることにはならないように思う。私は、定義をいうだけでなく、是非次のことばをつけ加えたい。

広告は、「楽しくて、面白く、かつ、美しくて、役に立つ」ものでなければ広告とはいえない。お役所のお知らせとは、やはり区別したい。大学の発行する広報とも区別したい。

さて、「楽しくて面白い」をちょっと考えてみよう。

楽しくて面白い、とは、ユーモアといっているかもしれない。いわゆる「お笑い」とは違う。したがって、それなりの、いや、かなりの知性を要求される。

広告活動が活発に行なわれているならば、その国・地域の文化はかなり成熟していると判断することができる、と私は考えている。



疋田 聡 研究員

なぜ、楽しくて面白くなければならぬのか。

面白くなければ、読まれないし、見られることもない。読まれない、見られない広告は、何よりも広告をした会社（広告主）にとって大きなソンである。せっかく広告しても、消費者や社会から信頼を勝ち得るチャンスを逃がしてしまう。このへんが、お役所のお知らせと決定的に違うところである。お役所のお知らせを読まないでソンをするのは市民、住民であって、お役所はソンをしないのである。

面白く楽しい広告をつくるために、広告の制作者たちは知恵を絞る。われわれは、この知恵の絞り具合を鑑賞する。これが、広告を見たり聴いたりするときの、大きな楽しみである。制作者が一生懸命であるからこそ、広告作品には人間がにじみ出てしまう。

広告は、きわめて、人間くさいものである。広告活動が活発であるためには、広告される商品・サービスが多種あり、それらを買おうとする人々の意欲と購買力があり、情報を伝達するマスメディアがあり、なによりも企業家精神にあふれたメーカーや流通業者がいることが前提である。しかし、これらの前提だけでは広告は活発化しない。広告作品をつくり出す広告人に、知恵や工夫、それを理解しうる人々の知性、その基礎にある自由さの保障等が不可欠である。

こうした視点から、世界のCM、アジアのCM、日本のCM、関西のCM作品をみることを通して、「楽しくて面白い」のグローバル・スタンダードとローカル・スタンダードを考え、広告のもつ、底なしの魅力を提示した。

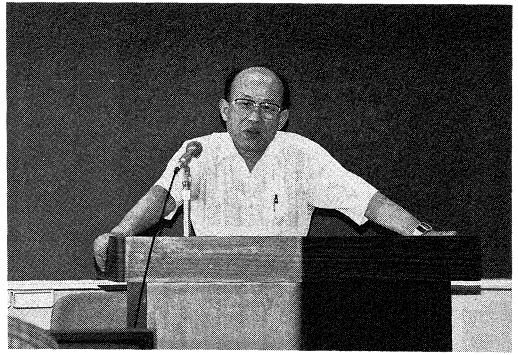
研究例会

アジア諸国の通貨・経済危機の現状と日本の役割

（七月四日） 研究員 米田 公丸

一

一九九七年七月一日は香港の中国回帰の記念すべき日であるが、翌七月二日はタイ通貨バーツ（Baht）の変動相場制への移行を余儀なくされた日である。その後の大幅なバーツ安に端を発し、インドネシア、フィリピン、マレーシア、韓国の通貨が軒並み下落し、アジア諸国は深刻な経済危機に見舞われている。金融資本市場のグローバルゼーションが引き起こす通貨危機に関して、一九九四年末から一九九五年初めのメキシコ通貨危機直後から警戒されていた。メキシコの国際収支危機は、外貨準備の急激な減少により米ドル連動型国債（テソボノス）の償還（一九九五年に二八九億九〇五〇万ドル）が困難になったことにより発生した。外貨準備の急速な減少の背景には、（一）米国の長期利子率の上昇、民族紛争、暗殺、誘拐などの国内政治の混乱による外国資本の流入の減少、（二）硬直的な為替レート政策や国内信用の拡大などによる巨額な経常収支の赤字の継続、（三）外国資本流入の大半は流動性の高い証券投資であったことをあげることが出来る。そして、外貨準備を守るためにと一九九四年一二月二〇日一五%の為替レート切り下げを行い、市場はパニックに陥りペソ売りが殺到し二二日から変動相場制に移行した。一九九五年三月末には切り下げ直前に比しペソは約五一%に減価し為替レートは一米ドル六、七八五ペソとなった。為替市場



米田公丸 研究員

の混乱は資本市場に連鎖し資本市場の混乱は経済全体に深刻な影響を与えた。メキシコの通貨危機は財政の赤字と低貯蓄率（二〇％）に原因があり、加えて大規模な資本流入に対する政府の経済管理能力の不足と構造的な非効率資源配分システムがあげられている。

世界銀行は、財政が健全で貯蓄率が三〇％から四〇％と高く、政府が柔軟な経済のグローバリゼーションを進め経済改革を着実に実施し、その金融資源を効率的に配分している東アジア諸国では、経済成長の奇跡の持続が可能と主張し、メキシコのような通貨危機は起きないとの暗黙の結論を導いてきた。この世界銀行の論理を国際金融市場に参加する日本、米国、ヨーロッパの銀行、多国籍企業、東アジア諸国の政府、そして多くの研究者が納得し、行動してきたといえる。世界銀行の論理は何が問題であったのだろうか。グローバリゼーションは企業の世界金融市場へのアクセスを容易にし、投資の拡大による経済成長の加速は金融機関の融資リスクを上昇させ、いかに財政が健全で貯蓄率が高くても何らかの理由でひとたび民間資本の流出が始まれば通貨危機へと発展する可能性を持つ。リスクを軽減するために国家は透明で効率的な行政を実施し、市場メカニズムが作動し、健全な金融制度、貿易・為替制度が整備され経済政策全般にわたる Governance（統治・管理）

への取り組みが要請される。アジアの国々では開放経済のもとでのグローバリゼーションに対応した Governance（統治・管理）の欠如をあげることが出来る。

二

一九九三年にタイは資本取引自由化推進を目的にオフショア市場として Bangkok International Banking Facility (BIBF) を創設した。オフショア市場は非居住者からの資金調達及び非居住者に対する資金運用を制度上制約の少ない自由な取引引きとして行うための市場であるが、BIBFは居住者に融資する取引引きが中心となり、積極的に外国から資金を取り入れ民間企業の資本調達を容易にした。オフショア市場の共通の特徴として預金金利規制、預金準備率、源泉利子課税、為替管理、法人税率（通常は三〇％から一〇％に軽減）などの制約が緩和され、この BIEF 勘定による金融取引上種々の優遇措置が適用される外国銀行は融資活動を活発化させ、タイ金融当局の資本の流出入に対するチェックを困難にした。投資側の背景には先進国の景気後退と国際金利の低下、円高に伴う日系企業の海外直接投資活動、NIEs における資本移動の自由化と債権国化などが挙げられる。資金流入に伴うバートン上昇を抑制するための為替市場に対する金融当局の積極的介入は、結果として外貨準備と国内通貨供給を急増させ、過剰流動性の発生をもたらした。不動産と株取引に対して積極的に融資活動を進めた銀行とノンバンクは、資金フローが逆流しタイ経済のバブル現象がはじけた時、膨大な不良資産を金融システムに残すことになった。タイ為替システムは一九九七年七月二日までは通貨バスケット制をとり米ドルのウェ

イトが八〇%以上であるため、バーツはドルに対して安定していた。しかし、円（ウェイトは一〇%程度）をはじめ他の主要通貨に対しては上昇し、主要貿易相手通貨に対する加重平均による実効為替レートは約一五%切り上がっていた。一九九七年七月二日タイ政府は通貨バスケット制を放棄し管理変動相場制に移行した。これを皮切りに七月一日インドネシアはルピアの対米ドル為替変動幅を上下四%から六%に拡大しさらに八月一日に為替変動幅制限を廃止した。フィリピンは七月一日にペソの為替取引バンド上下一・五%を撤廃した。インドネシアは一〇月八日にIMFに支援を要請し、一〇月三日には経済政策パッケージとIMFなどによる二三〇億ドルに上る支援が発表された。しかし、インドネシア政府はIMFとの約束にも拘わらず一九九八年一月六日に九八年度の拡張的予算案を提出し、一月一日に再度のIMFとの政策措置に関する合意に達したが為替市場は不安定な状態が続き、米ドル一萬数千ルピアに達する展開となった。スハルト大統領によるCurrency Board System 導入の動きとそれに反対するインドネシア銀行総裁の更迭、また国民が資産をルピアから外貨に交換する動きが加速し、インドネシア経済は混乱を極め深刻さを増していった。社会正義に基づく怒りが大学生たちを動員し国会議事堂を占拠し、絶望感にあぐら貧困層が華人経営の店舗を襲い、五月一三―一四日にかけて暴動がジャカルタの街を荒れ狂い、大学生の犠牲者が四名にのぼり、五月二一日にスハルト大統領は三二年にわたる開発独裁の幕を閉じた。

三

国際決済銀行の統計に見るアジア諸国の民間対外債務の現状についてみ

ると、一九九八年六月末現在で、タイ四六八億ドル、インドネシア五〇三億ドル、韓国七二四億ドル、中国五九三億ドル、フィリピン一七八億ドル、マレーシア二三〇億ドルである。一年以下の短期債務の対外債務に占める比率を一九九七年六月末と一九九八年六月末を比較すると、タイ六五・七%、五九・三%、インドネシア六〇・六%、五〇・三%、韓国六二・八%、四五・八%、中国五二・〇%、五二・〇%、フィリピン六〇・四%、五七・一%、マレーシア五六・四%、四八・六%と比率を若干低下させている。

四

国際決済銀行の統計で対アジア向け融資に占める日本の銀行の比率を見ると、一九九七年六月末が三一・七%、一九九八年六月末が三〇・三%である。一九九七年一二月末と一九九八年六月末現在の邦銀融資のアジア各国におけるシェアは、タイ五六・四%、五五・八%、インドネシア三七・七%、三七・九%、韓国二一・五%、二六・一%、中国三一・〇%、二九・五%、フィリピン一三・三%、一三・〇%、マレーシア三一・一%、三四・三%である。アジア地域全体に占める邦銀のシェアは三〇・一%である。因みに、米国のそれは七・七%、ドイツ二・八%、フランス一・二%、イギリス八・五%である。円の対ドルレートの動向（円安、円高）に伴う日本の対アジア向け直接投資はアジア諸国の経済成長に大きな影響を与えている。日本経済の低迷に対してアメリカ経済は比較的堅調に推移している。一九九六年以降の円安の進行はアジア経済の高成長の軌跡から調整期入りをもたらし、アジア諸国の通貨危機へと進ませることになったのであろうか。

講演と討論の会

チベット行百年記念

河口慧海・能海寛 二人の先駆者の生涯と今日的意義

一九九八年一〇月一七日(土)

於 浦水会館四階会議室



討論

河口慧海と能海寛(のうみ・ゆたか)が求法の目的でチベットを目指してから百年になる。奇しくも両者は東洋大学の前身、哲学館の出身である。これまで、この二人についての研究は個別に行われ交わることがなかった。河口はチベット・ラサに明治三四年三月到着し、以後チベット仏教の研究に精進し、仏典その他の貴重品をも将来し多大な成果を挙げた。その後も

チベット、インド、中国などを訪れ、チベット旅行記その他の著書も多く残された。しかし、この河口の成果については、その後の研究者も少なく、未だ十分な評価が与えられていない。一方、能海は中国長江を遡り、西へとラサを目指すも、入境を果たしたのみで、三度の試みを最後に消息不明となった。ただ、能海は旅行中の研究業績や、行動の記録を殆んど郷里や、



(後列左より) 谷口、岡崎、三浦、飯塚、
(前列左より) 田村、高山、隅田の各氏、針生所長

関係する人々に送り届けていた。最近になってそうした能海の記録が郷里島根県金城町の自坊から大量に見えられ、地元の人達を中心に研究会が組織され、次第に能海のチベット行の実情が判明するようになった。

目的を同じにした二人が、いかなる状況でチベットを目指すようになったのか、チベット行の結果、二人の業績はわれわれに何を残しているのか、二人についての研究者を一同に会して討議することは、今後の両者に対する研究のみでなく、チベットを含む近代アジアと日本の関係について研究を進めるためにも甚だ時宜を得、有効と思われるこの度の行事開催に至った。会には多くの研究者、一般関心ある者の出席により、また、講演・討論のための報告者の話題提供も新たな研究視角を提供するものがあり、大変有意義な会合となった。当日

の報告者の要旨は別掲したが、会場で討論に加わった能海寛の研究者・中村保氏が、この研究会合のあと、能海が殺害されたのではないかとされる、中国雲南省徳欽県(阿敦子)に飛び、殺害はほぼ事実であろうと確認した報告書を寄せられた、併せて別項に付したものである。

シンポジウム

社会変動と価値観の変容

一九九八年一月一四日(土)

於 浦水会館四階会議室

別掲〈報告〉(一六九頁～一九四頁)の通り、一月一四日(土)に東洋大学浦水会館四階会議室において開催した。一九九七年七月のタイに始まる通貨危機はインドネシア、フィリピン、マレーシア、韓国へと波及し、日本、中国を含めてアジア諸国に広がった。

今回はこのアジア諸国の通貨・経済危機の要因と現状、日系企業の危機管理と適応状態、教育問題としてみた社会・経済危機、教育改革とイスラーム教育のゆくえ等に焦点をあて、「社会変動と価値観の変容」について討論を試みた。

基調報告を本学経営学部教授、本研究所研究員米田公丸氏、(社)中小企業国際センター研究主管 浦田彰彦氏、広島大学大学院国際協力研究科教授、本研究所研究員 井上星児

氏、名古屋大学教育学部助教授、本研究所研究員 西野節男氏に依頼。司会 吉田辰雄研究員。針生清人所長の開会挨拶の後、吉田研究員の進行により、四氏の基調報告および討論が行われた。基調報告については、別掲〈報告〉参照。

当日の参加者は、学外からの参加者を含め、約六〇名。

終了後、同会場において懇談会を催した。懇談会会場では基調報告の際に紹介出来なかった井上研究員の調査ビデオの紹介もあり、盛会裡に終了した。

(文責 竹内)



定年退職記念特別講演

生涯学習と若い時代の人間形成

一九九九年三月一三日

於 浦水会館四階会議室

研究員 倉内史郎



倉内史郎 研究員

本学文学部教育学科、
教職課程研究室および本
研究所の共催で記念講演
会を開催した。講演につ
いてはアジア・アフリカ
文化研究所『研究年報』
一九九九年（第三四号）
に掲載する。